

2023年3月期 第2四半期

決算説明資料



三ツ星ベルト株式会社

将来情報についての注意事項



本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

第2四半期累計 連結業績

(単位：百万円)



	2021-2Q	2022-2Q	差異	率
売上高	37,068	42,568	+5,500	+14.8%
営業利益	3,998	4,597	+599	+15.0%
率	10.8%	10.8%		
経常利益	4,439	5,731	+1,292	+29.1%
率	12.0%	13.5%		
親会社株主に帰属 する四半期純利益	2,917	3,919	+1,002	+34.4%
率	7.9%	9.2%		

増収・増益

- ・ 大幅な円安の影響もあり、増収・増益
- ・ 上期としては過去最高の経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益

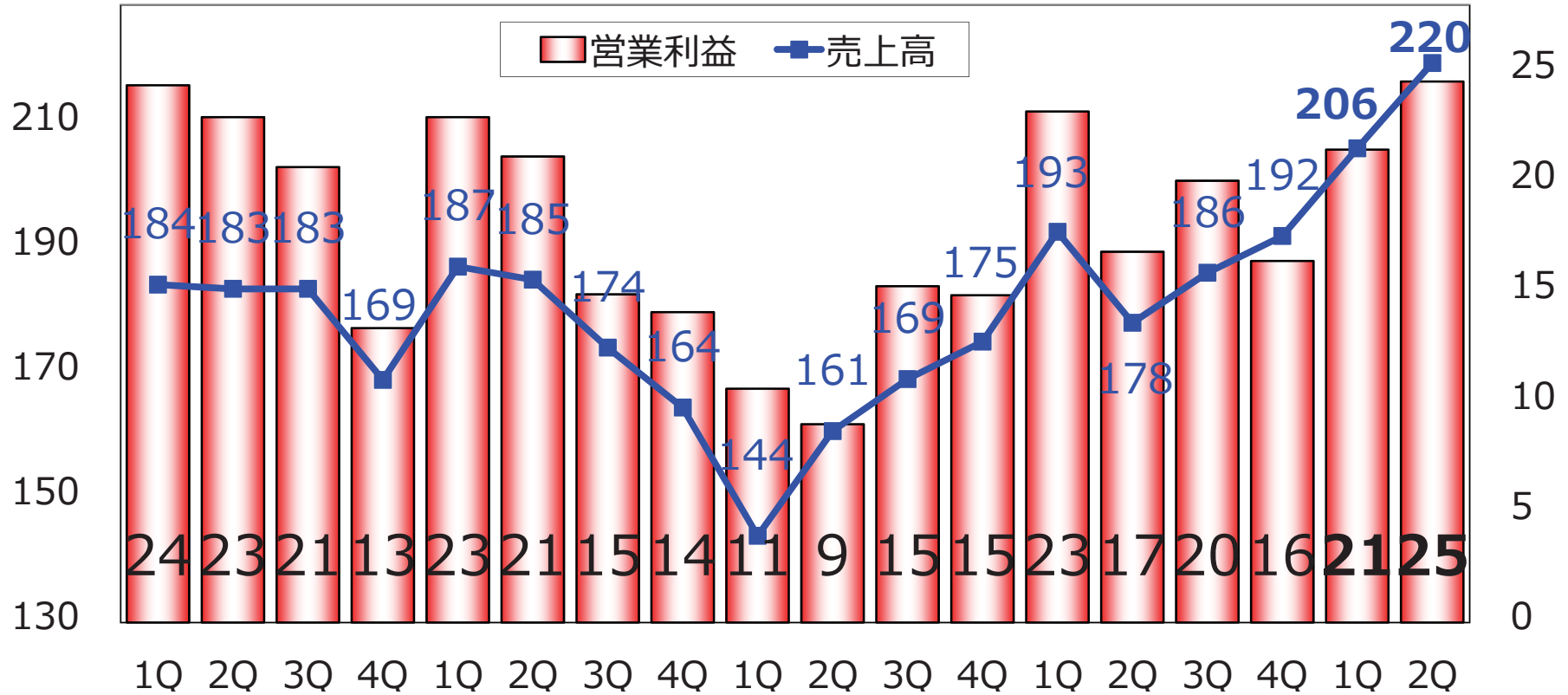
四半期業績推移

(単位：億円)



売上高

営業利益



	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
営業利益率	11.3%	10.3%	7.7%	10.2%	10.8%

上期はコロナ禍以前の売上高を上回る

- ・ 2020年度の後半から徐々に業績が回復
- ・ 上期合計ではコロナ禍以前の売上高を上回る

セグメント別売上高

(単位：百万円)

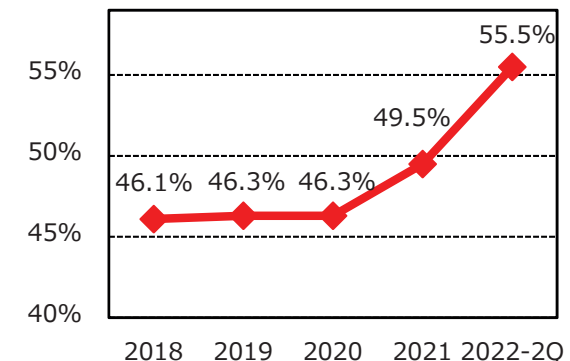


		2021-2Q		2022-2Q		差異	率%
セグメント別	国内ベルト	13,918	37.5%	14,288	33.6%	+370	+2.7%
	海外ベルト	17,931	48.4%	23,387	54.9%	+5,456	+30.4%
	建設資材	2,683	7.2%	2,140	5.0%	△543	△20.2%
	その他	2,534	6.8%	2,752	6.5%	+218	+8.6%
	計	37,068	100%	42,568	100%	+5,500	+14.8%
海外売上高		18,179	49.0%	23,612	55.5%	+5,433	+29.9%

為替の影響もあり、海外が大幅に増加

- ・主力のベルト事業は海外において主要顧客の生産活動が回復
- ・建設資材…建築部門 前年同期並み
土木部門 工事物件数、規模が減少

海外売上高比率の推移



ベルト売上高の内訳

(単位：百万円)



	2021-2Q		2022-2Q		差異	率%
自動車用	15,569	48.9%	18,797	49.9%	+3,228	+20.7%
一般産業用	11,634	36.5%	13,399	35.6%	+1,765	+15.2%
OA機器用	1,223	3.8%	1,616	4.3%	+393	+32.1%
搬送用	1,949	6.1%	2,130	5.7%	+181	+9.3%
合成樹脂素材	1,475	4.6%	1,733	4.6%	+258	+17.5%
ベルト計	31,850	100%	37,675	100%	+5,825	+18.3%

いずれの品目も増加

- ・自動車用 国内…微増 海外…東南アジア、欧米で売上回復
- ・一般産業用 国内…ユーザーの部品不足による生産調整で微減 海外…補修市場の拡販
- ・OA機器用 顧客の生産回復
- ・搬送ベルト、合成樹脂素材 国内市場で売上が増加

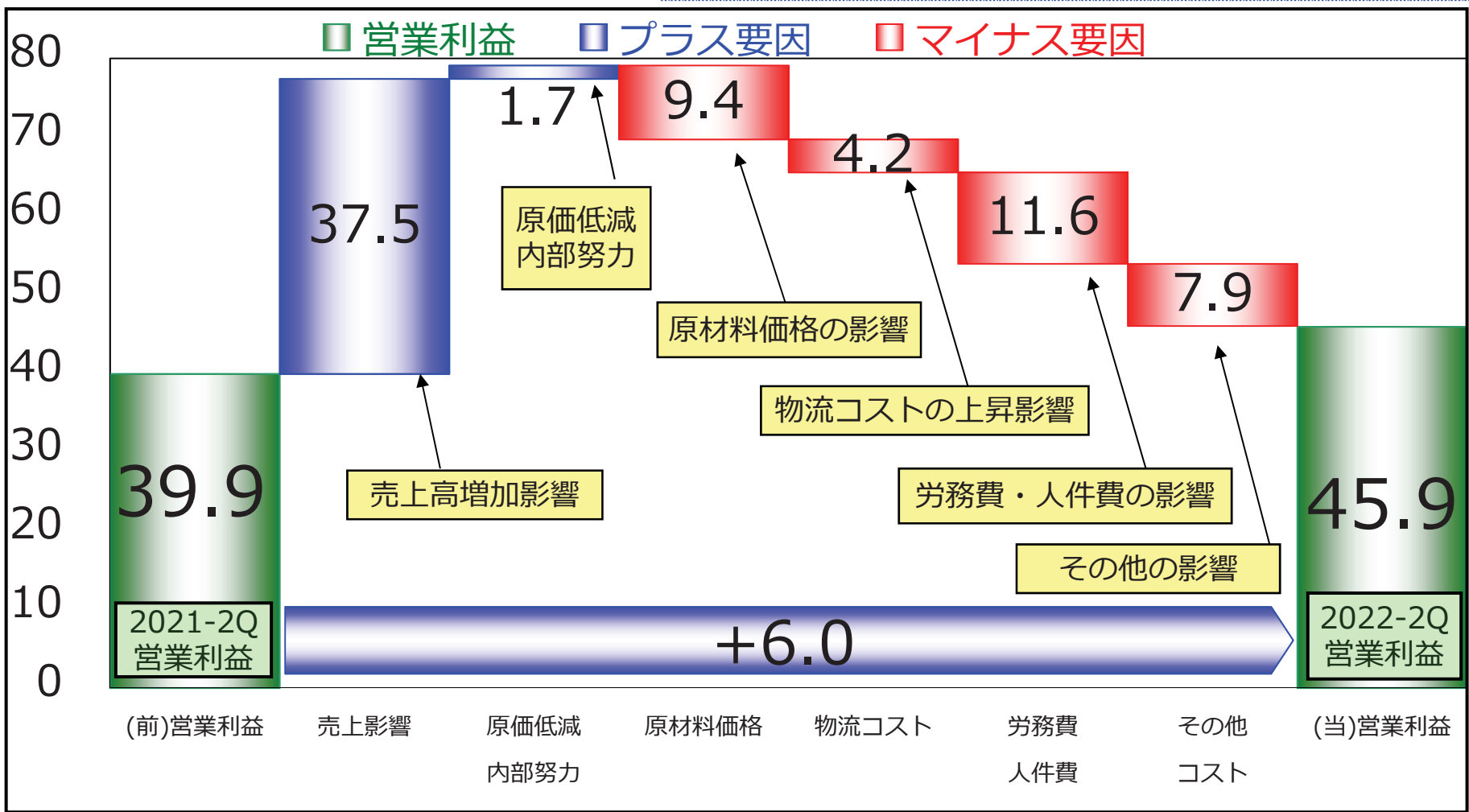
営業利益の変動要因



(単位：億円)

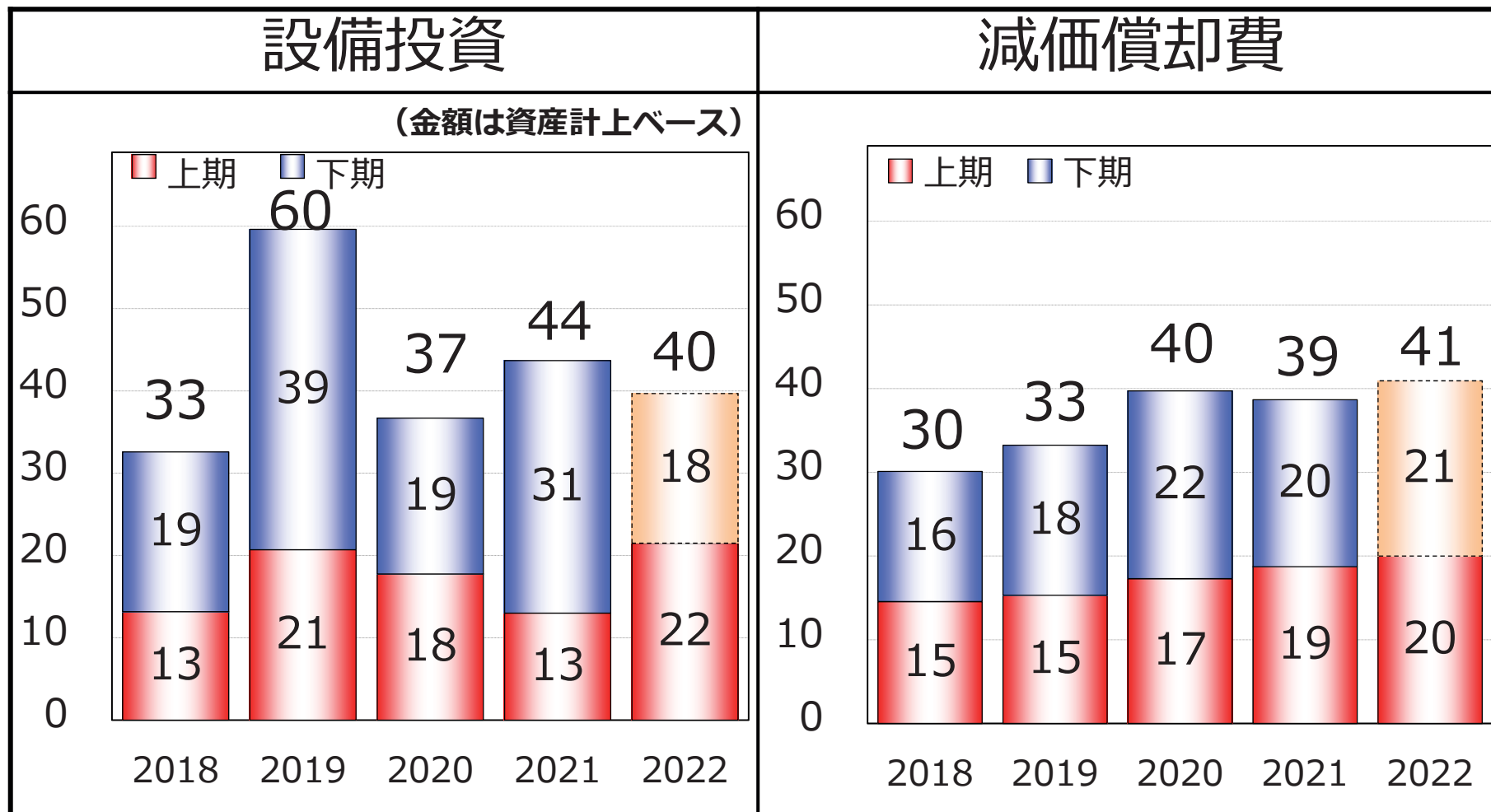
	2021-2Q	2022-2Q	差異
売上高	370.6	425.6	+55.0
営業利益	39.9	45.9	+6.0
経常利益	44.3	57.3	+13.0

- 原油価格上昇に伴い、原材料価格も上昇
- 生産などの事業活動の活発化や円安の影響により、労務費・人件費が増加



設備投資と減価償却費

(単位：億円)



国内外の製造設備の増設・移設、国内外の老朽化した設備の更新
 ・2022年度の計画承認額は、約50億円（9月末現在）

通期業績予想

(単位：百万円)



	2021 実績	2022開示			前期比	
		中間	通期 (修正前)	通期 (修正後)	金額	%
売上高	74,870	42,568	77,500	83,000	+8,130	+10.9%
営業利益 率	7,640 10.2%	4,597 10.8%	8,000 10.3%	8,700 10.5%	+1,060	+13.9%
経常利益 率	8,552 11.4%	5,731 13.5%	8,000 10.3%	9,400 11.3%	+848	+9.9%
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	6,380	3,919	6,300	6,800	+420	+6.6%
為替レート (期中平均)	USD	115円 → 135円				
	EUR	125円 → 137円				

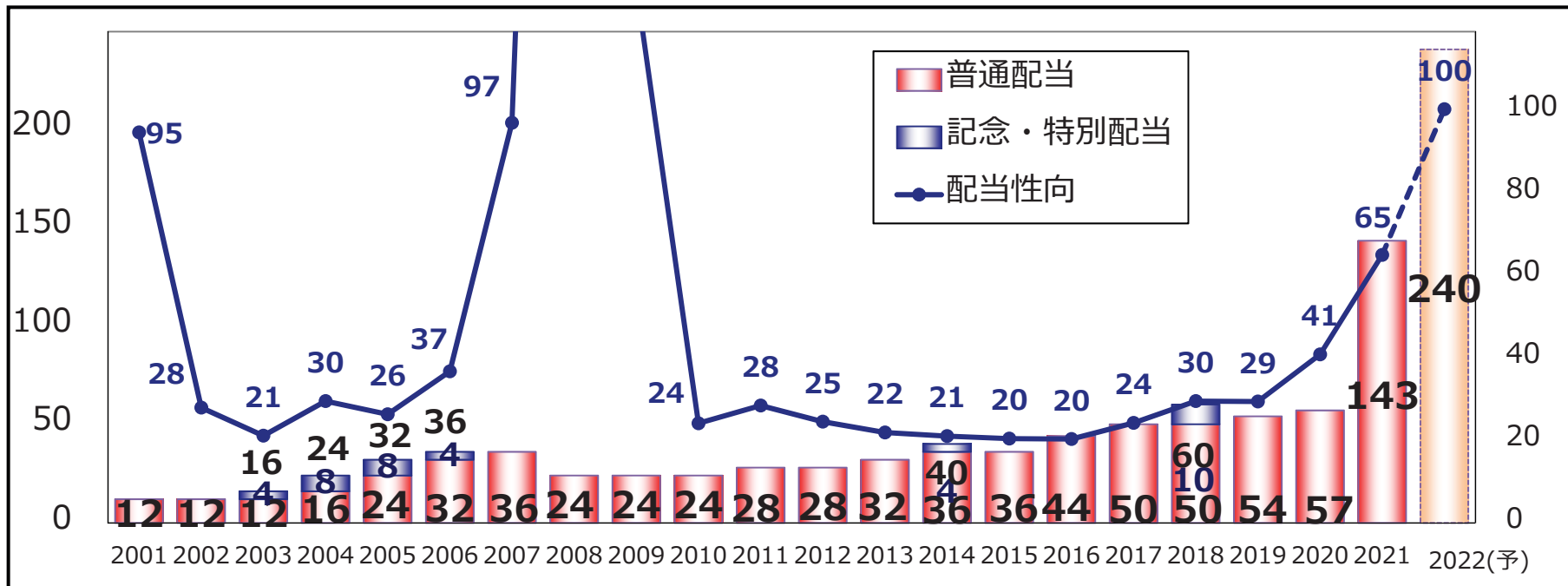
通期業績予想は開示値を上方修正

- ・ 為替が円安に推移しているため、業績予想の前提となる為替レートの見直しを行い、売上高及び各利益の予想を修正

配当金



	中間	期末	合計
2021年度	33円	110円	143円
2022年度	110円→120円		
2022年度(予想)		110円→120円	220円→240円



2018年10月1日付の株式併合(2株→1株)に伴い、配当金は併合後の基準で換算しています。

直近予想に対し 中間10円、期末10円 増配

- ・ 中期経営計画（見直し後）における目標値…連結配当性向100%（2022年度、2023年度）
- ・ 中間配当：110円→120円 期末配当予想：110円→120円

強固なコーポレートガバナンス体制の構築に向けた取り組み

時期	取り組み内容
2000年 11月	グループ社員で構成するボランティア団体「ふれあい協議会」を結成、住民と企業の共生によるまちづくりを推進
2003年 10月	執行役員制度の導入
2015年 5月	リスク管理委員会、コンプライアンス委員会を設置
2020年 6月	働き方改革推進委員会を設置
2020年 12月	SDGsの具体的取り組みを策定
2021年 3月	人事・報酬諮問委員会を設置
2022年 4月	サステナビリティ推進委員会及びサステナビリティ推進室を設置 (サステナビリティ委員会 委員長は代表取締役社長、委員は経営会議メンバーで構成)
2022年 6月	初の女性取締役就任 (社外取締役割合を1/3以上に) 取締役の任期を2年から1年に短縮
2022年 11月	D X 推進室を設置 マテリアリティを策定予定

2050年カーボンニュートラルに向けた中長期目標を策定

CO₂排出量の削減目標値(2013年度比)を以下の通り設定

- ・ 2023年度 22%以上
- ・ 2030年度 46%

